

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 1 月 8 日 更新

事務事業名		みどり館維持管理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康				所属部	健康福祉部	課長名	大山 由紀美
	施策	2 行政改革の推進				所属課	高齢者支援課	担当者名	木場田 可織
	施策の柱	12 公有財産の管理運営				所属班	介護保険班	(内線)	1163
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 5	事業連番 10433	根拠法令	合志市福祉センターみどり館条例・同施行規則 指定管理協定書・年度協	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	○平成14年4月 保健福祉及び健康の増進並びに教養文化の向上を図るための施設として開館した。以来、入浴施設・多目的室を中心に市民の教養娯楽施設として、また一般高齢者サービス(閉じこもり予防)事業やがん検診会場として、さらに周辺地域住民の公民館として利用されている。 ○平成18年9月 指定管理者(合志市社会福祉協議会)による管理運営を開始(第1期:平成18年9月～平成21年9月) ○平成21年5月～22年3月 温泉水からレジオネラ菌が検出されたため温泉水の切離し工事を行い温泉水の利用を止めた。この間休館した。 ○平成21年10月 第2期(平成21年10月～平成24年3月)指定管理者(合志市社会福祉協議会)による管理運営を開始 ○平成23年4月 入館(入浴)料金の市内200円を100円に引下げた。※市外400円、その他の室の使用料は据置き。 ○平成24年4月 第3期(平成24～28年度)指定管理者(合志市社会福祉協議会)による管理運営を開始 ○平成29年4月 第4期(平成29～30年度)指定管理者(合志市社会福祉協議会)による管理運営を開始 ○平成30年1月 レジオネラ菌検出により、浴室利用休止中 ○平成30年9月 入浴施設廃止
【業務の流れ】	【管理】○年度協定の締結(各年度の指定管理料額及び支払方法) ○モニタリングの実施(月次業務報告書、年次事業報告書、アンケート結果報告等を受けての管理運営状況確認) ○50万円を超える修繕費負担等の協議 ○指定管理料の支払(四半期毎) 【指定】○管理方法・募集方法・指定期間の決定(政策推進本部→議会全協説明) ○指定管理者の募集(募集要項と仕様書の作成・配付、募集説明会、申請書審査) ○選定委員会の開催(選考審査、候補者決定) ○議会への提案 ○指定管理者の指定 ○指定管理基本協定の作成・締結
【主な予算費目】	委託料(指定管理料)、負担金(施設修繕費)
【意見や要望】	大広間及び浴室部分の今後の活用方法について、住民の方より意見があっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
指定管理者(市社協)に指定管理料を支払い、効率的な管理運営に努めた。また、月次業務報告等により管理運営状況の確認を行い、利用者の重大な事故もなく、設置目的に沿った良好な運営ができた。 ○レジオネラ菌検出により入浴施設利用を休止していたが、入浴施設廃止の方針が決定し、平成30年9月議会において可決された。		前年度と同じ	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 指定管理料	千円	入浴施設廃止による委託料(指定管理料)の減	
イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民(利用者)		→ ア: 利用者数	人
		イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
不都合なく安全に利用してもらう		→ ア: 施設・サービス等について満足と答えた割合	%
		イ:	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 利用者アンケート(施設・サービスに対する満足度)の結果は、意図の達成度を表す指標として適している。 利用者に満足していただきたいと考え95%に設定した。			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	アイ	千円	21,500	22,500	22,500	22,500	17,800	0	0	0	
② 対象指標	アイ	人	34,313	36,270	37,000	22,303	21,000	0	0	0	
③ 成果指標	アイ	%	92.7	100	95	98	95	0	0	0	
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	21,500	25,388	22,500	22,500	19,507			
	(A) 事業費計	千円	21,500	25,388	22,500	22,500	19,507	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	200	300	120	340	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	0	1,186	478	1,340	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	21,500	26,574	22,978	23,840	19,507	0	0	0	

事務事業名	みどり館維持管理事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 入浴設備が廃止されたことで不自由さを感じる声があり、老人憩の家の入浴施設を案内するなど利用者への丁寧な対応が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 指定管理者による従業者への接遇教育や日々の施設・設備点検等により、上位の満足度へ上げることができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 指定管理は、令和2年度よりコミュニティ制への移行予定であるため、協定期間は1年間（平成31年度）のみと設定した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理者における施設維持管理費については、みどり館自体では赤字となっており、これ以上指定管理料削減を行うと、受け手がなくなる恐れがある。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理者を導入しており、直営と比べると業務時間においては削減されている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民が利用する公共施設であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の所有施設であり、市民共通の利用施設として指定管理者制度により管理運営しており、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

平成30年9月議会において入浴施設の廃止について議決を受けた。今後は、令和2年よりコミュニティ制へ移行するため、生涯学習課など関係課を含め施設の活用について協議を行う。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☒ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策